

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：岩手町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	・「農委だより」及び町ホームページに掲載し周知している。
------	------------------------------

(2) 総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	・「農委だより」に掲載し、周知している。 ・町ホームページに掲載し周知している。
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	・平均約20日
改善措置	・ICレコーダーの活用や記録用紙に記入するなど事務を円滑化した。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	・詳細なものを作成している。
------	----------------

(5) 議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	<input checked="" type="radio"/> 無
改善措置	・町ホームページに掲載し閲覧可能としている。 ・事務室に閲覧用議事録と議案をバインダー保管として備え付けて閲覧申請に即時対応できるよう改善済みである。		

※ 閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 58件、うち許可 58件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳により事実関係の確認や必要がある場合は担当委員から事情聴取するなど、適正な事務を進めている。適正な審議ができるよう委員に対し案件を事前送付している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の報告をもとに適正に審議を行っている。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	58 件		
		通知した内容: 許可証の通知			
		申請者への結果通知を行わなかった件数	0 件		
	通知しなかった理由:				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページに掲載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	町ホームページに手続き方法と標準処理受付期間を掲載し、周知している。			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会提出案件の現地確認を毎月実施している。			
	是正措置	調査員に対し、案件の現地の状況資料を事前に送付している。			
総会等での審議	実施状況	適正に審議を行った。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページに掲載し公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	町ホームページに手続き方法と標準処理受付期間を掲載し、周知している。			

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の要活用農地の面積及び筆数	面積 17.1 ha		筆数 41筆
要活用農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 25件	指導面積 17.1ha	指導対象者 25人
	改善状況	一部が耕作され解消されたものの、今後の推進対策として可耕作放棄地対策協議会を設立し、解消を加速させることとした。	
指導を行わなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由	面積 0 ha	筆数 0 筆	対象者 0 人
	理由		
要活用農地のうち遊休農地の指導の開始に際し定めた、市町村長に対し特定遊休農地である旨の通知を行う期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請の状況	面積 0 ha	筆数 0 筆	対象者 0 人
	要請の状況 (要請していないものがある場合はその理由)		

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		13 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(5) 地域の農業者等からの意見等

<p>農地の権利移動の許可等</p>	<p>1 0 件 2 0 件 . . 計 0 件</p>
<p>農地転用に関する事務</p>	<p>1 0 件 2 0 件 . . 計 0 件</p>
<p>遊休農地に対する指導等</p>	<p>1 0 件 2 0 件 . . 計 0 件</p>
<p>農業生産法人からの報告への対応</p>	<p>1 0 件 2 0 件 . . 計 0 件</p>
<p>その他法令事務に関するもの</p>	<p>1 0 件 2 0 件 . . 計 0 件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	2,803戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,852戸	202 経営	1 法人	1 団体
	農業生産法人数	13法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、再認定者の未認定が発生している。地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要があり、関係機関が連携し情報収集に努め、新規掘り起こしを行う必要がある。また集落全体で農地を守る集落営農組織の育成指導を強化する必要がある。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
	226 経営		1 法人	1 団体	

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	8 経営	1 法人	1 団体
実 績 ②	10 経営	0 法人	0 団体
達 成 率 ②/①	125%	0%	0%
累 計	226 経営	2 法人	1 団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	・2月に町農業改良推進協議会が行う集落座談会等で認定農業者制度の周知や普及を行う。 ・農業委員から意欲ある農業者の情報収集を行い町部局と連携し、認定の推進を行う。	制度や情勢の変化に注視しつつ、希望する団体があった場合は相談活動を行う。	制度や情勢の変化に注視しつつ、希望する団体があった場合は相談活動を行う。
活動実績	計画どおり活動し、計画を上回る実績となった。	計画どおり活動したが、増加に至らなかった。 (累計漏れ1件を追加修正あり)	計画どおり活動したが、増加に至らなかった。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を超え良好に経過している。	最低限の目標を定めている。	最低限の目標を定めている。
活動に対する評価の案	目標を超え良好に経過している。	計画どおり活動したが、増加に至らなかった。	計画どおり活動したが、増加に至らなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0 件	計 0 件
	2	0 件	
活動の評価案に対する意見等	1	0 件	計 0 件
	2	0 件	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,645 ha	2,192 ha	38.83%
課 題	担い手への農地集積を図るためには、担い手である認定農業者や集落営農組織を増加させ、担い手へ集約する必要がある。 認定農業者を増加又は農地集積のための課題は、生産コストの増や農産物の価格低迷等により農業経営が悪化しており、生産拡大意欲の低下が見られることである。集落営農組織の新たな設立については、集落リーダーの育成とともに地域での話し合いを行う必要がある。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合 計
	2,216 ha	496 ha	2,712 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
250	43.6 ha	17.44%	2,236 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者及び集落営農組織への農地の集積や農作業受委託を推進する。また、集落営農の組織化と参画を促すことにより農地の利用集積を進める。
活動実績	4～3月 年間を通じて、農業経営改善計画更新手続き支援 4～3月 年間を通じて、担い手への集積情報提供 5～9月 新たな認定農業者の掘り起し（担い手リスト整備） 5～9月 新たな集落営農組織設立に向けた支援（集落リーダーへの話し合い） 10～11月 新たな認定農業者へ誘導文書発送 12～1月 新たな認定農業者への誘導のための回覧 2月 農業座談会の開催（認定農業者や集落営農組織の目的周知）

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	情勢変化、景気不安のため利用集積が停滞している状況である。農地法改正により今後の動向に注視しつつ、推進を図る必要がある。
活動に対する評価の案	情勢変化、景気不安のため利用集積が停滞している状況である。農地法改正により今後の動向に注視しつつ、推進を図る必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件	計 0 件
	2 …………… 0 件	
活動の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件	計 0 件
	2 …………… 0 件	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	5,645 ha	17.1 ha	0.30%
課 題	20年度、21年度の調査により耕作放棄地のうち要活用農地として区分した面積が累計で17.1haとなっている。農地が、点在又は山間部に所在するなど農作業機械が入れない耕作不便の土地が多く、農政部局と一体となり解消対策を講じることとなる。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	3.6 ha	11.4 ha	17.1 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況	累 計
5.7 ha	2.1 ha	36.84%	5.7 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地発生防止に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 7月 全農業委員による検討会の開催 8月 広報紙で周知 8月～10月 農地パトロール（管内全地区） 耕作放棄地解消に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積 通年 関係機関による情報交換
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 上記計画を実施したことに加え、町耕作放棄地対策協議会による耕作放棄地再生利用緊急対策を推進した。 2月には集落座談会を開催して周知活動を行った。 農地再生コーディネーターによる周知、相談、調整活動を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	概ね良好に実施している。
活動に対する評価の案	平成22年度の活動状況は概ね良好であり、町耕作放棄地対策協議会、農地再生コーディネーターによる活動が行われたものの、解消面積実績につながっていない。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件	計 0 件
	2 …………… 0 件	
活動の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件	計 0 件
	2 …………… 0 件	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 0 件	面積 0 ha	主な用途
---------	--------	---------	------

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	農地パトロールの徹底と農業者への周知を行う。
実 績	8月、9月、10月に農地パトロールを実施した。集落座談会や広報紙やリーフレットにより周知を行った。

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～11月 農業委員会総会で農地パトロールの強化徹底を促す。 4月～11月 農業委員による農地パトロールを地区担当で実施する。 4月～11月 事務局員による農地パトロールを随時行う。
活動実績	農業委員と関係機関との合同による農地パトロールを8月、9月、10月に実施し、周知を行った。2月には、集落座談会において農家に対して周知を行った。広報紙やリーフレットにより周知を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	今年度について良好に活動が実施され、次年度以降も継続して実施することとした。
活動に対する評価の案	良好に実施している。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件 2 …………… 0 件 計 0 件
活動の評価案に対する意見等	1 …………… 0 件 2 …………… 0 件 計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

<p>活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)</p>	<p>4月～11月 農業委員会総会で農地パトロールの強化徹底を促す。 4月～11月 農業委員による農地パトロールを地区担当で実施する。 4月～11月 事務局員による農地パトロールを随時行う。</p>
<p>活動実績</p>	<p>農業委員と関係機関との合同による農地パトロールを8月、9月、10月に実施し、周知を行った。2月には、集落座談会において農家に対して周知を行った。広報紙やリーフレットにより周知を行った。</p>

(2) 評価の案

<p>活動に対する評価の案</p>	<p>良好に実施している。</p>
-------------------	-------------------

(3) 地域の農業者等からの意見等

<p>活動の評価案に 対する意見等</p>	<p>1 …………… 0 件 2 …………… 0 件 計 0 件</p>
---------------------------	---

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

<p>活動に対する評価結果</p>	<p style="text-align: center;">/</p>
-------------------	--------------------------------------

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	農家基本台帳システムの整備においては農地情報、農家情報をそれぞれ固定資産台帳、住民基本台帳との照合を行い随時整備を行う。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	良好に実施されている。22年度には、新電算システムを導入し台帳事務効率が上がった。
共有化に関する活動計画	農家基本台帳システムについては個人情報保護の範囲内で共有し、地図検索システムの利活用や農振情報を追加整備し、更に情報共有を進めた。
共有化に関する活動実績	良好に実施されている。

(2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	良好に実施されている。
共有化に関する活動に対する評価の案	良好に実施されている。

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	1 0 件 2 0 件 計 0 件
共有化に関する活動の評価案に対する意見	1 0 件 2 0 件 計 0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	
共有化に関する活動に対する評価結果	

■については、地域の農業者等からの意見等を募集後に記入する。